

カンボジア解放勢力の攻勢のまえに、ブノン・ペン陥落がいよいよ時間の問題かと思われだした三月中旬、南ベトナムの情勢も急速に悪化して、チヌー政権は中北部の防衛を放棄、いまや首都サイゴンが危機にさらされるにいたっている。

こうしてインドシナ情勢が急を告げていたとき、キッシンジャー米國務長官が周到な準備のもとに遂行中と伝えられた中東和平工作(イスラエル・エジプト間の調停工作)が失敗に帰し、

勢力パレスチナ解放機関(PLO)に直面している同国が、ベトナム和平から今日にいたるインドシナ情勢の二の舞を踏むことに深い危懼を抱き、和平への道にちゅうちよした様子がうかがわれた。

世界の超大国としてのアメリカが、それにふさわしい切り札を手にして米ソ、米中間の「緊張緩和」外交に乗り出し、華麗な頂上外交を展開しつつづけていた当時、世界はキッシンジャー外交に幻惑されつつづけてきたのだが、やがてソ

かならなかつた。

したがって、パリ協定はそもそも問題の本質的解決を成すすべをまったくもたないものだったのであり、アメリカ軍の撤退以外のすべての条件、つまり武力行為の禁止、国際監視委員会の査察、自由かつ民主的な選挙、民族和解全国評議会の設置などは、ことごとく画へいに帰すべき条件だったのである。

しかも、ニクソン時代のキッシンジャー外交とは異なつて、現在のキッシンジャー外交にはアメリカ議会の「雑音」を無視し得る権威と神通力がすでに失われている。南ベトナムにたいし、ソ連と中国が北ベトナムにたいしておこなっている援助に見合うだけの援助要請(具体的には三億ドルの追加援助)さえ、今日議会は認めようとしなない。

このようなキッシンジャー外交の環境変化をキッシンジャー長官自身予測し得なかつたところにこそ、その問題があつたといえようが、華麗な個人外交の代価が今日のインドシナ情勢や中東紛争の悪化を促進し、結果的に民衆の悲惨を倍加してしまつたとしたら、その責任はあまりにも大きい。

わが日本外交も、「緊張緩和」外交に浮かっていた時期がなきにしもあらずであつただけに、いまこそキッシンジャー外交の代価を深刻な教訓とすべきであらう。

●外交時評

キッシンジャー外交の代価

中嶋嶺雄(東京外国語大学助教授)



次いで去る三月二十五日、アラブの代表的な親米穏健国家サウジアラビアではファイサル国王が暗殺された。

このように東南アジアと中東、まさに洋の東西で国際情勢が緊急事態に陥っているが、もとより、こうした混乱は七〇年代初頭、「緊張緩和

和」を旗印に華々しく展開されたキッシンジャー外交の諸結果と深く結びついている。現に、中東和平工作にたいしイスラエルが強硬な措置に出た背景には、インドシナ半島と同様に解放

連も中国もアメリカの手のうちを知りはじめたとき、キッシンジャー外交はすでに大きな限界に達していたのである。

一方、今日の世界の解放勢力は、平和や現状維持よりも闘争と現状打破を本来の志向するものである。

このような明らかな矛盾にもかかわらず、ベトナム和平のバリ協定が七三年一月に調印されたのは、平和のための国際世論の圧力によるといふよりは、アジアからのアメリカの撤退というアメリカの利益が、それを要請したからにほ